



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 健
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柴田 健 TEL 078-949-0800
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,707	2.9	5,458	7.2	6,433	18.7	4,758	10.0
2025年3月期	28,862	37.6	5,090	132.6	5,421	54.1	4,326	69.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	567.58	—	29.5	19.8	18.4
2025年3月期	516.01	—	36.6	18.7	17.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 2百万円 2025年3月期 1百万円

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	31,957	18,389	57.5	2,193.51
2025年3月期	32,960	13,880	42.1	1,655.67

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,389百万円 2025年3月期 13,880百万円

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,551	△3,113	△1,416	5,433
2025年3月期	6,750	△4,702	1,082	7,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	60.00	—	56.00	—	637	14.7	4.6
2026年3月期	—	20.00	—	68.00	88.00	737	15.5	4.0
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	70.00	100.00		16.7	

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,700	10.1	5,880	7.7	6,890	7.1	5,010	5.3	597.59

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	8,400,000株	2025年3月期	8,400,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	16,355株	2025年3月期	16,233株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	8,383,705株	2025年3月期	8,383,843株

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更に関する注記)	13
(持分法損益等の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	15
(1) 販売及び受注の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、インフレ圧力の継続が個人消費に及ぼす影響や、地政学的リスク緊迫化等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社と関連性が高い我が国海運・造船業界は、海運業界では、米国の安全保障・通商政策等に起因するグローバルサプライチェーンの混乱や、トレードパターンの変化、更には中東情勢の影響などを背景に、不安定な市況が継続しました。一方、造船業界では、造船業の再生・強化を目的とした官民連携投資や、サプライチェーン強化等による船舶建造体制の強靱化および規模拡大に向けた各種政府支援策が公表される中、将来の海上荷動きの伸長や、環境対応船への代替需要などを見据えた発注が堅調に推移し、造船所は先行きまで豊富な受注量を確保しています。

このような状況下、当社は、「開発から、設計、製造、販売、アフターサービスまでの一貫体制」を有するグローバルライセンサーとしてのメリットを活かしつつ、外部環境の変化に柔軟に対応しながら、サステナビリティ経営を深化させ、持続的な成長と企業価値の向上に努めました。当社は、成長戦略を適時・適切に遂行することで、売上高・利益を伸長させており、第1次中期事業計画のもと、「新たな成長ステージ」に突入しました。当期からの第2次中期事業計画では、「Be the First Mover」を掲げ、世界に先駆けて、次世代アンモニア・水素燃料エンジンの開発、製造、社会実装を推進しており、将来の成長ドライバーの育成と新たな市場創造を目指しております。また、ライセンサーと連携したグローバル展開の強化で、UEエンジン世界シェアの更なる拡大にも注力しております。

当事業年度における経営成績は、売上高は、29,707百万円となり、前期比844百万円(2.9%)の増収、営業利益は5,458百万円となり、367百万円(7.2%)の増益、経常利益は6,433百万円となり、1,011百万円(18.7%)の増益、当期純利益は4,758百万円となり、432百万円(10.0%)の増益となりました。

売上高・利益は、いずれも2026年2月10日に発表しました業績予想を上回って着地するとともに、過去最高を3期連続で更新しました。こうした状況を踏まえ、期末の配当金につきましても、2026年2月10日に発表しました予想から2円増配し、1株当たり68円とすることで、2026年6月25日開催予定の第129回定時株主総会に付議する予定です。

<ご参考：経営成績の概要（2026年2月10日予想との対比）>

金額単位:百万円

26年3月期	通期 業績予想		通期 経営成績			
	期初 (5月13日)	上方修正 (2月10日) (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	前年同期	
					金額	比率
売上高	29,120	29,500	29,707	100.7%	28,862	102.9%
営業利益	4,760	5,380	5,458	101.4%	5,090	107.2%
経常利益	5,850	6,320	6,433	101.8%	5,421	118.7%
当期純利益	4,340	4,650	4,758	102.3%	4,326	110.0%

経営成績の詳細は以下の通りです。

①売上高

当事業年度では、将来の成長ドライバーと位置付ける次世代脱炭素（アンモニア・水素）燃料エンジン初号機の開発・製造・検証運転を予定通り順調に進捗させました。これにより、船用内燃機関では、操業負荷調整が生じ、売上高は前期比で減収となっております。一方、修理・部品等では、船舶の高稼働運航継続により、アフターサービスが堅調に推移し、また、UEエンジンのグローバル展開推進の成果で、ライセンス関連（部品供給・ロイヤリティ収入）が続伸し、前期比で増収となりました。

これらの結果、両事業を合算した売上高全体では、船用内燃機関の減収を、修理・部品等の増収が上回り、前期比で増収を達成しております。

1) 船用内燃機関：主機関

当事業年度における船用内燃機関の売上高は14,170百万円となり、前期比では、2,610百万円(△15.6%)の減収となりました。

船用内燃機関では、最新鋭省エネ主機関であるLSHシリーズを中心に、豊富な受注残高を確保しており、同型主機関を連続生産することで、操業を高位に保ちつつ、効率的な生産を継続しております。こうした中で、当社は、持続的な成長と飛躍を実現するため、次世代脱炭素燃料エンジンを世界に先駆けて開発・製造しており、工場生産ラインの一部を、これらエンジンの製造・実証運転に戦略的に割り当てております。

当事業年度の上半期には、アンモニア燃料エンジン初号機を世界に先駆けて成功裏に完成させ、客先要求納期通り、2025年10月に納入を完了しました。そして、下半期には、水素燃料エンジン初号機の製造を進め、2026年3月から、水素燃料を使用した検証運転を開始しております。

当事業年度は、これらにより生じた操業負荷調整と、客先要求納期に応じた売上計上期のばらつきの影響などもあり、売上高は前期比で減収となっております。

2) 修理・部品等：アフターサービス、ライセンス関連(部品供給、ロイヤリティー収入)

修理・部品等の売上高は、15,536百万円となり、前期比では、3,454百万円(28.6%)の増収となりました。

修理・部品等のうち、アフターサービスでは、船舶の高稼働運航の継続で、電子制御部品や燃焼室関連部品などを中心としたメンテナンス需要が旺盛となり、売上高は前期比で伸長しました。また、ライセンス関連では、海外ライセンシーが大躍進しており、当社UEエンジンの受注・製造・販売の好循環サイクルが拡大したことで、部品供給・ロイヤリティー収入ともに、売上高が前期比で伸長しました。

②利益

船用内燃機関では、前期比で減収となりましたが、収益性に優れている修理・部品等が増収となることで、アンモニア・水素燃料エンジンの開発・製造に伴う先行投資の研究開発費が増加する中でも、その影響を吸収し、各利益段階で、前期比で増益を確保しました。

なお、アンモニア・水素燃料エンジンの開発・製造は、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「グリーンイノベーション基金事業」によるご支援を受けていることから、研究開発の進捗に応じて交付金を受け取っており、経常利益に反映しております。

③受注状況

当事業年度における受注高は、36,804百万円で、前期比7,117百万円(24.0%)の増加、受注残高は、34,454百万円で、前期比7,097百万円(25.9%)の増加となりました。

このうち、船用内燃機関の受注高は、19,334百万円で、前期比3,826百万円(24.7%)の増加、受注残高は、26,659百万円で、前期比5,163百万円(24.0%)の増加となりました。船用内燃機関では、造船所の手持ち工事が積み上がっていることを背景に、先行き3年程度の案件まで、生産枠取りの内示を既に取得しております。そして内示取得後は、案件毎に、適正な製造リードタイムを確保しながらコストプッシュ見合いの価格転嫁交渉を推進し、受注高へと転換しております。

当事業年度は、アンモニア燃料エンジン初号機の検証運転や、水素燃料エンジン初号機の製造で操業負荷を調整しましたが、水素燃料エンジン初号機が2026年度内に完成することで、次世代脱炭素燃料エンジンの製造による操業負荷調整は順次解消する見通しであり、これに伴い船用内燃機関の生産台数は回復していく見通しです。更に、2028年度からは、現在建設中の新工場が稼働することで、更なる受注増も計画しております。こうした計画を、具体化するべく、当社は、コア技術の優位性と強固な顧客基盤をレバレッジとして、受注活動を積極的に展開しており、受注高および受注残高の積み上げに努めてまいります。

修理・部品等については、受注高は17,469百万円で、前期比3,291百万円(23.2%)の増加、受注残高は7,794百万円で、前期比1,933百万円(33.0%)の増加となりました。修理・部品等では、アフターサービスが堅調に推移するとともに、ライセンス関連も伸長することで、受注高・受注残高ともに大きく増加しました。今後も、アフターサービスは、船舶の高稼働運航継続で堅調に推移すると見込んでおり、加えて、電子制御エンジンのアフターサービス需要の拡大や、海外ライセンシー製エンジン向けにアフターサービス支援を強化すること等により、更なる伸長を見込んでおります。そして、ライセンス関連は、海外ライセンシーでの新工場稼働、生産台数増加により、部品供給・ロイヤリティー収入ともに伸長を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ6.2%減少し、21,376百万円となりました。これは主として売掛金が786百万円増加、現金及び預金が1,978百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4.0%増加し、10,580百万円となりました。これは主として機械及び装置が983百万円減少、建設仮勘定が739百万円、投資有価証券が732百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ3.0%減少し、31,957百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ29.2%減少し、10,655百万円となりました。これは主として電子記録債務が2,471百万円、未払金が1,213百万円、その他の流動負債が1,192百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ27.6%減少し、2,912百万円となりました。これは主として長期借入金が1,222百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ28.9%減少し、13,567百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ32.5%増加し、18,389百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1,978百万円減少し、5,433百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益による収入6,419百万円、仕入債務の減少による支出2,413百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは2,551百万円の収入（前年同期は6,750百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出2,802百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは3,113百万円の支出（前年同期は4,702百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出922百万円、配当金の支払額635百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは1,416百万円の支出（前年同期は1,082百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の通期業績につきましては、第2次中期事業計画で策定した打ち手を適時・適切に講じることで、売上高・利益ともに続伸させ、過去最高を4期連続で更新していく計画です。

売上高は、32,700百万円で、前期比2,992百万円（10.1%）の増加、営業利益は、5,880百万円で、421百万円（7.7%）の増加、経常利益は、6,890百万円で、456百万円（7.1%）の増加、当期純利益は、5,010百万円で、251百万円（5.3%）の増加を見込んでおります。

また、年間配当金は、当社の持続的な発展を目指し推進中の成長投資が先行するものの、業績伸長に応じた増配に取り組むべく、前期比12円/株の増配となる、100円/株を予想しております。

なお、本資料に記載の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しております。昨今の中東地域における地政学リスクの高まりを背景とした、原油および原油由来原材料・製品等の調達価格の上昇や、調達環境の逼迫につきましては、現時点で見通し得る範囲において、一定規模を織り込んでおります。しかしながら、事態が長期化し、調達価格が一段と上昇する場合、あるいは、主機関の納

入時期への影響を及ぼす場合などについては、これらが発生するかを含めて、不確実性が高く、合理的に見通すことが困難であるため、本業績予想には反映しておりません。当社は、今後とも状況を注視し、これらの要因が発生または顕在化する見通しとなりました場合には、業績への影響を最小限に抑えるべく、適切な対応を講じてまいります。なお、そうであっても、これらの要因により、業績に重要な影響が生じ、やむを得ず予想の修正が必要となりました場合には、速やかに開示いたします。

売上高および利益の見通し詳細は以下の通りです。

①売上高

1) 舶用内燃機関

舶用内燃機関では、新造船市場での旺盛な需要を背景に、最新鋭省エネ主機関であるLSHシリーズを中心に、豊富な受注残高を抱えており、操業を引き続き高位に保ちながら同型主機関を連続で生産していく計画です。水素燃料エンジン初号機の検証運転は、前期から継続して実施しますが、当期中に完了させ、造船所へ納入を予定しております。なお、これにより、操業負荷調整は順次解消し、生産台数は回復に転じる見通しです。

これらの結果、売上高は前期比で増加となる見通しです。

2) 修理・部品等

修理・部品等のうち、アフターサービスでは、船舶の高稼働運航の継続で、引き続き堅調な推移を見込んでおります。こうした中で、これまで市場への浸透を進めてきた電子制御エンジンについて、販売台数が増加する中、稼働年数も積み上がることで、アフターサービス需要の高まりが見込まれております。このため、電子制御エンジンを含め、個船ごとに、交換推奨部品の提案営業を強化することで、燃焼室関連や電子制御部品を中心とする活発なメンテナンス需要をしっかりと取り込んでまいります。また、海外ライセンス製主機関についても、中国・上海に設立した現地法人（J-ENG上海）と連携することで、アフターサービス需要をしっかりと取り込んでまいります。

ライセンス関連では、海外ライセンスの大躍進が継続し、当社UEエンジンの受注・製造・販売の好循環サイクルが拡大する見通しです。そして、中国における当社リーディングライセンスが前期に建設を完了した新工場については、生産台数が漸増しており、当期は、通期で、ライセンス関連事業の伸長に寄与する見通しです。

これらの状況を踏まえ、修理・部品等の売上高は前期比で更なる増収を見込んでおります。

②利益

当社は、中長期での事業成長を見据え、引き続き、先行投資として、研究開発投資を高水準で継続していく計画です。こうした中でも、収益性に優れる修理・部品等の事業を伸長させることで、利益については、全ての利益段階で、前期比増益を達成する計画です。

なお、当期の研究開発では、多種多様な市場のニーズに応えるべく、脱炭素・低炭素・重油の各燃料を使用するエンジンの開発を同時並行で進めていく計画であり、これにより、日本の海運・造船業界の発展に寄与するとともに、海運業界におけるGHG削減と2050年カーボンニュートラルの実現にも貢献してまいります。

具体的には、主に以下の案件を予定しております。

1) 脱炭素（アンモニア・水素）：50LSJA機関（アンモニア）、35LSGH機関（水素）

当社は、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「グリーンイノベーション基金事業」のご支援のもと、次世代脱炭素燃料エンジンの開発・製造・社会実装を、ファーストムーバーとして世界に先駆けて進捗させております。

アンモニア燃料エンジンについては、前期に初号機を完成させ、造船所へ納入済となりますが、当期は、造船所での建造が進み、海上試運転を実施後、本船は就航の予定です。

水素燃料エンジンでは、工場内で初号機の検証運転を、前期から開始しておりますが、当期において完了させ、造船所へ納入予定です。

2) 低炭素（メタノール）：50LSJM機関

メタノールは、GHG（温室効果ガス）排出量削減に寄与する低炭素燃料であり、かつ、硫黄酸化物（SOx）、窒素酸化物（NOx）および粒子状物質の排出削減にも寄与します。当社は、これまでの脱炭素燃料ならびに重油燃料エンジンの開発で培われた知見・ノウハウも有効活用することで、メタノール燃料エンジンを短期間で開発し、市場投入する計画です。

3)重油燃料：60LSH機関（重油）→60LSJA機関（アンモニア）にも展開

重油燃料エンジンは、足元では引き続き主力製品であることから、超低燃費、コンパクトで幅広い出力・回転レンジに対応するワイドレーティングを特長とするエンジンを開発し、市場に投入することで、幅広い船種や最新船型にも適応した仕様とし、LSH機関のラインナップを強化していきます。

また、同時に、脱炭素化の需要にも応えるべく、60LSH機関の新規開発にあたっては、燃料をアンモニアに転換した60LSJA機関も同時並行で開発していきます。

これらのサイズのエンジンは、需要面では、船舶のボリュームゾーンをカバーする製品であり、また、供給面では、当社が現在建設を進めている新工場で、効率的に生産が可能となっております。当社は、未来のスタンダードを創造するエンジンの開発と、その供給を具現化する生産能力の拡充を同時に進めることで、事業伸長の両輪とし、更なる業績拡大に繋げてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。今後につきましては、当社の事業状況や国内での国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用についても検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,411,720	5,433,692
電子記録債権	691,784	1,052,131
売掛金	5,083,799	5,870,029
製品	3,670,482	3,650,081
仕掛品	4,245,701	3,605,627
原材料及び貯蔵品	1,244,703	1,430,689
前払費用	92,818	109,604
その他	346,925	224,580
流動資産合計	22,787,936	21,376,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,830,388	3,894,794
減価償却累計額	△2,010,912	△2,199,201
建物(純額)	1,819,476	1,695,592
構築物	850,991	811,752
減価償却累計額	△644,565	△591,561
構築物(純額)	206,425	220,190
機械及び装置	4,989,905	4,351,444
減価償却累計額	△2,803,792	△3,149,113
機械及び装置(純額)	2,186,113	1,202,331
車両運搬具	43,426	43,989
減価償却累計額	△21,348	△29,264
車両運搬具(純額)	22,077	14,725
工具、器具及び備品	1,297,945	1,350,117
減価償却累計額	△1,045,433	△1,053,800
工具、器具及び備品(純額)	252,511	296,316
土地	3,553,537	3,553,537
リース資産	886,195	1,149,315
減価償却累計額	△550,097	△705,825
リース資産(純額)	336,097	443,490
建設仮勘定	170,500	909,535
有形固定資産合計	8,546,740	8,335,719
無形固定資産		
ソフトウェア	159,052	160,324
電話加入権	5,521	5,521
ソフトウェア仮勘定	—	7,518
無形固定資産合計	164,574	173,364
投資その他の資産		
投資有価証券	810,450	1,543,063
関係会社株式	4,000	59,350
長期前払費用	7,644	7,079
前払年金費用	93,000	112,685
繰延税金資産	528,351	328,297
その他	18,121	21,418
投資その他の資産合計	1,461,568	2,071,893
固定資産合計	10,172,883	10,580,977
資産合計	32,960,819	31,957,415

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,655	—
電子記録債務	3,670,165	1,198,520
買掛金	1,751,695	1,838,485
1年内返済予定の長期借入金	922,892	1,222,892
リース債務	83,964	148,448
未払金	1,928,947	715,397
未払費用	611,841	408,758
未払法人税等	1,082,157	998,955
前受金	2,558,006	2,899,778
賞与引当金	224,251	237,074
製品保証引当金	169,605	233,762
受注損失引当金	663,000	584,000
その他	1,362,382	169,593
流動負債合計	15,057,564	10,655,666
固定負債		
長期借入金	3,578,192	2,355,300
リース債務	150,651	236,182
退職給付引当金	293,636	320,683
固定負債合計	4,022,479	2,912,165
負債合計	19,080,043	13,567,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	9,254,558	13,375,854
利益剰余金合計	9,650,058	13,771,354
自己株式	△10,867	△12,000
株主資本合計	13,563,941	17,684,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316,834	705,479
評価・換算差額等合計	316,834	705,479
純資産合計	13,880,775	18,389,583
負債純資産合計	32,960,819	31,957,415

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	28,862,663	29,707,108
売上原価		
製品期首棚卸高	5,022,539	3,670,482
当期製品製造原価	19,292,042	19,946,509
合計	24,314,582	23,616,991
製品期末棚卸高	3,670,482	3,650,081
棚卸資産評価損	△8,277	△6,890
売上原価合計	20,635,821	19,960,020
売上総利益	8,226,842	9,747,088
販売費及び一般管理費	3,135,907	4,288,784
営業利益	5,090,934	5,458,304
営業外収益		
受取利息	489	1,340
受取配当金	5,407	13,274
補助金収入	326,859	1,012,023
雑収入	26,661	27,328
営業外収益合計	359,418	1,053,965
営業外費用		
支払利息	23,413	39,740
為替差損	3,745	16,061
棚卸資産処分損	—	16,802
雑損失	1,837	6,431
営業外費用合計	28,997	79,035
経常利益	5,421,355	6,433,235
特別利益		
固定資産売却益	222	1,134
補助金収入	113,128	690,432
資産除去債務戻入益	42,448	—
特別利益合計	155,799	691,567
特別損失		
固定資産売却損	8,901	11,213
固定資産除却損	1,198	16,657
固定資産圧縮損	108,685	675,580
その他	—	1,629
特別損失合計	118,785	705,081
税引前当期純利益	5,458,370	6,419,720
法人税、住民税及び事業税	1,307,555	1,645,174
法人税等調整額	△175,298	16,086
法人税等合計	1,132,256	1,661,260
当期純利益	4,326,113	4,758,460

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		研究開発積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	145,500	250,000	5,375,586	5,771,086	△10,101	9,685,735	
当期変動額							
剰余金の配当			△447,141	△447,141		△447,141	
当期純利益			4,326,113	4,326,113		4,326,113	
自己株式の取得					△766	△766	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	3,878,971	3,878,971	△766	3,878,205	
当期末残高	145,500	250,000	9,254,558	9,650,058	△10,867	13,563,941	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	63,960	63,960	9,749,695
当期変動額			
剰余金の配当			△447,141
当期純利益			4,326,113
自己株式の取得			△766
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	252,873	252,873	252,873
当期変動額合計	252,873	252,873	4,131,079
当期末残高	316,834	316,834	13,880,775

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		研究開発積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	145,500	250,000	9,254,558	9,650,058	△10,867	13,563,941	
当期変動額							
剰余金の配当			△637,164	△637,164		△637,164	
当期純利益			4,758,460	4,758,460		4,758,460	
自己株式の取得					△1,133	△1,133	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	4,121,295	4,121,295	△1,133	4,120,162	
当期末残高	145,500	250,000	13,375,854	13,771,354	△12,000	17,684,103	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	316,834	316,834	13,880,775
当期変動額			
剰余金の配当			△637,164
当期純利益			4,758,460
自己株式の取得			△1,133
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	388,645	388,645	388,645
当期変動額合計	388,645	388,645	4,508,807
当期末残高	705,479	705,479	18,389,583

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,458,370	6,419,720
減価償却費	651,260	983,533
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,363	12,823
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,243	27,046
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,299	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	38,572	64,157
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△664,000	△79,000
受取利息及び受取配当金	△5,897	△14,614
補助金収入	△439,987	△2,728,282
支払利息	23,413	39,740
資産除去債務戻入益	△42,448	—
固定資産売却損益 (△は益)	8,679	10,079
固定資産除却損	1,198	16,657
固定資産圧縮損	108,685	675,580
リース解約損	—	1,629
売上債権の増減額 (△は増加)	△483,684	△1,146,577
棚卸資産の増減額 (△は増加)	596,153	474,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,295,771	△2,413,510
前受金の増減額 (△は減少)	1,101,340	341,772
未払消費税等の増減額 (△は減少)	548,259	△359,775
その他	220,675	228,992
小計	5,857,126	2,554,462
利息及び配当金の受取額	5,897	14,614
利息の支払額	△23,915	△39,696
補助金の受取額	1,455,282	1,754,973
法人税等の支払額	△543,489	△1,732,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,750,901	2,551,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△266,375	△215,350
有形固定資産の取得による支出	△4,340,487	△2,802,379
有形固定資産の売却による収入	920	2,133
無形固定資産の取得による支出	△78,138	△46,460
長期前払費用の取得による支出	△18,195	△33,000
その他	△548	△18,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,702,825	△3,113,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△387,994	△922,892
リース債務の返済による支出	△82,256	△146,994
セール・アンド・リースバックによる収入	—	289,740
自己株式の取得による支出	△766	△1,133
配当金の支払額	△446,104	△635,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,082,878	△1,416,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,130,954	△1,978,028
現金及び現金同等物の期首残高	4,280,765	7,411,720
現金及び現金同等物の期末残高	7,411,720	5,433,692

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当社は、アンモニア燃料エンジン新工場の建設を含む本社工場のグランドデザイン変更工事を進めております。

これに伴い、今後の使用状況の変化が見込まれる固定資産については、耐用年数を残存使用見込み期間まで短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ91,504千円減少しております。

(持分法損益等の注記)

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	4,000千円	4,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,137	9,146
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,293	2,009

(セグメント情報等の注記)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
24,829,214	3,839,173	3,211,483	194,276	28,862,663

※売上高は顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)名村造船所	8,321,150	船用内燃機関及び付随業務
(株)大島造船所	3,193,200	船用内燃機関及び付随業務
Guangzhou Diesel Engine Factory Co., Ltd.	2,896,406	船用内燃機関及び付随業務

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
23,631,671	5,921,683	5,323,737	153,753	29,707,108

※売上高は顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Guangzhou Diesel Engine Factory Co., Ltd.	4,294,416	船用内燃機関及び付随業務
㈱大島造船所	4,145,555	船用内燃機関及び付随業務

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,655円67銭	2,193円51銭
1株当たり当期純利益	516円01銭	567円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,880,775	18,389,583
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分 (千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,880,775	18,389,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	8,383,767	8,383,645

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	4,326,113	4,758,460
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,326,113	4,758,460
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,383,843	8,383,705

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売及び受注の状況

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、販売及び受注の状況については、事業区分別に記載しております。

① 販売状況

当事業年度における販売実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日		自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	16,780,776	58.1	14,170,384	47.7
修理・部品等	12,081,887	41.9	15,536,724	52.3
合計	28,862,663	100.0	29,707,108	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度における受注実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分		前事業年度		当事業年度	
		自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日		自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	船用内燃機関	15,507,878	52.2	19,334,382	52.5
	修理・部品等	14,178,844	47.8	17,469,899	47.5
合計		29,686,722	100.0	36,804,281	100.0
受注残高	船用内燃機関	21,495,402	78.6	26,659,400	77.4
	修理・部品等	5,861,458	21.4	7,794,633	22.6
合計		27,356,860	100.0	34,454,033	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 受注高は期間中の受注高によっております。また、受注残高は期間末日時点での受注残高によっております。